

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専修学校教育等の運営改善に関する調査指導		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～平成24年度		担当課室	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 早川俊章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校における教育活動の評価の仕組みの整備や適切な情報公開の導入、教育の質向上に向けた組織体制の整備等の課題に対応するとともに、専修学校等について広く情報を発信することにより、専修学校教育の質の保証・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校における学校評価及び情報公開や授業の内容、方法の改善、向上に向けた調査研究の実施、専修学校関係者、中学校・高校の進路指導担当者及び都道府県行政担当者による研究協議会の開催、専修学校教育の質の保証・向上(評価・情報公開等)や制度改正に関する広報資料の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	20	10	7			
	執行額	16	3	7				
	執行率(%)	80.0%	36.0%	96.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	本事業は、専修学校に対する社会的ニーズや喫緊の課題等にあわせてその都度必要なテーマを設定するため、経年的な目標を設定することは困難であるが、調査によって得られた成果を専修学校の振興方策の立案・推進に広く活用することを目指す。		成果実績	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	専修学校パンフレットの配布箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	142 (-)	142 (-)	142 (-)	
	専修学校研究協議会の参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	112 (100)	79 (100)	82 (100)	
単位当たりコスト	(47千円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成24年度執行額(6,657千円)/配布箇所数(142箇所)				
	(81千円/人)			単位当たりコスト＝ 平成24年度執行額(6,657千円)/協議会参加人数(82人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	※平成24年度限りの事業				
	職員旅費	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	庁費	-	-					
	生涯学習振興事業委託費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)に記載のある施策の推進のための事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定や契約金額の決定は、その業務の規模や性質等を踏まえ、事前に見積り合わせ等を行うことで、選定の妥当性や競争性の確保に努めているとともに、会議の開催回数や資料の印刷部数等を精査し、事業の目的に即した使途や経費の縮減、効率的な執行等に努めていることから、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果等については教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなど活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業においては、専修学校の質の保証、向上のための検討の実施など、着実に事業成果が得られているとともに適切な予算執行が行われていると認められる。</p> <p>なお、本事業は昭和60年度以降長期にわたって継続している事業であり、当初の目的は着実に達成されてきていることから、今後より効果的・効率的な施策の推進のため、事業内容を再点検、再構築すべきであることから、平成24年度限りで廃止することとした。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業では、専修学校の質の保証・向上のための検討が実施されるなど当初の目的が達成されたことから、平成24年度限りで廃止となっている。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
<p>「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0010	平成23年	0047	平成24年	0045	

文部科学省
<7百万円>

※本省執行分

- ① 諸謝金 0.6百万円
- ② 職員旅費 0.2百万円
- ③ 委員等旅費 1.1百万円
- ④ 庁費 4.7百万円

※庁費の執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

専修学校等における学校評価及び情報公開や授業の内容、方法の改善、向上に向けた調査研究の実施、専修学校関係者、中学校・高校の進路指導担当者及び都道府県行政担当者による研究協議会の開催、専修学校教育の質の保証・向上（評価・情報公開等）や制度改正に関する広報資料の作成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	該当無し				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					